



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,245	△59.9	514	△17.7	510	△4.5	1,404	360.9
26年3月期	5,599	3.6	625	88.9	534	94.8	304	82.6

(注) 包括利益 27年3月期 2,272百万円 (293.5%) 26年3月期 577百万円 (118.8%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%	%
27年3月期	90.41	36.0	3.6	22.9
26年3月期	19.62	11.2	4.3	11.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,879	5,594	30.4	311.17
26年3月期	12,868	3,249	23.0	190.65

(参考) 自己資本 27年3月期 4,833百万円 26年3月期 2,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△25	206	49	1,082
26年3月期	482	85	△0	761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	565	△67.1	295	19.1	345	22.8	187	△93.7	12.04
通期	1,150	△48.8	625	21.4	725	42.0	315	△77.6	20.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	15,534,943 株	26年3月期	15,534,943 株
② 期末自己株式数	27年3月期	345 株	26年3月期	282 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	15,534,640 株	26年3月期	15,534,782 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、堅調な個人消費を背景とした米国経済が牽引し、新興国では景気減速感が見られたものの安定的に推移し、また欧州では原油安やユーロ安に支えられ回復の兆しが見られるなど、世界経済全体として底堅く推移しました。

一方、日本経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、個人消費の回復が遅れたものの、円安・株高による企業業績の回復により設備投資や雇用が改善し、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、強固な収益基盤を確立するためグループ事業の抜本的な見直しを行い、長年にわたり主力事業としてきた電気機器等の製造販売事業の大幅な縮小を実施し、これに伴う損失1,464百万円を計上いたしました。また一方で当社グループが中国深圳市に所有する土地及び建物の一部（所有土地全体の6.7%）を、深圳市の要請により同市に売却し、4,264百万円の売却益を計上いたしました。

この結果、当期連結会計年度における売上高は2,245百万円（前期比59.9%減）、営業利益514百万円（前期比17.7%減）、経常利益510百万円（前期比4.5%減）、当期純利益1,404百万円（前期比360.9%増）を計上いたしました。

② セグメント別の業績

（電気機器等の製造販売事業）

当事業におきましては、新規市場の開拓、販売網の整備に注力してまいりましたが、事業の将来性や市場環境、製品の競争力等を総合的に検討し、昨年10月、事業の大幅な縮小を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は1,183百万円（前期比74.2%減）、セグメント利益30百万円（前期比86.2%減）を計上し、更に、事業の縮小に伴い取引先に対する補償金1,464百万円を特別損失として計上いたしました。

（不動産開発及び賃貸管理事業）

当事業におきましては、中国深圳市中心部に所有する建物を賃貸しており、立地条件の良さから常に高い稼働率を維持し、また賃料も上昇傾向にあることから、安定した収益を確保しております。

また、当該物件につきましては深圳市都市開発プロジェクト「皇冠科技园（仮称）」として大型総合都市開発を予定しておりますが、深圳市中心部の最も注目されるエリアに位置した広大な開発規模となる当該開発事業は、同市の重大プロジェクトとして位置づけられており、現状、中国政府をはじめとした国内外多方面からの協賛を受けながら、開発に向けて事業を推進しております。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は1,040百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益685百万円（前期比14.3%増）を計上いたしました。

なお、当該物件につきましては、近隣のオフィスビル・マンション及び当社グループが予定している不動産開発等の電力需要に対応するため、変電所施設の建設予定地として、物件の一部（所有土地全体の6.7%）を深圳市に売却し、固定資産売却益4,264百万円を特別利益として計上いたしました。

(その他事業)

その他の事業につきましては、主に、医薬品及び医療器具等の販売事業を行っており、売上高21百万円（前期比43.7%減）、セグメント損失27百万円（前期比―%）を計上いたしました。

③ 次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境、特に事業の拠点となる中国経済は、景気の色度は緩やかになっているものの、消費は引き続き堅調に増加していることから、今後も拡大傾向が続くものと予想されます。

また、中国の改革開放の動きは今後ますます加速されることが予想され、外資導入を促進するための様々な規制緩和は、当社グループにとっても期待されるところであります。

このような状況の下、当社グループは、今後のグループの主軸となる不動産開発及び賃貸管理事業の更なる効率化と安定した収益確保に努め、都市開発事業の推進と次なる事業展開も視野に入れた新会社の設立により、グループの継続的成長と企業価値の向上を目指し取り組んでまいる所存です。

次期における通期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

売 上 高	1,150 百万円
営 業 利 益	625 百万円
経 常 利 益	725 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	315 百万円

上記の業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

なお、新会社の設立に関しましては、平成27年3月17日公表の「子会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度に比べ3,011百万円増加し、15,879百万円となりました。これは主に、固定資産の売却に伴う未収入金の計上によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ666百万円増加し、10,284百万円となりました。これは主に、固定資産の売却に伴う繰延税金負債の計上によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,345百万円増加し、5,594百万円となりました。これは主に、固定資産売却益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,082百万円となり、前連結会計年度より321百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、25百万円減少（前期は482百万円の増加）いたしました。これは主に、営業利益の計上と取引先への補償費の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、206百万円増加（前期は85百万円の増加）いたしました。これは主に、固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、49百万円増加（前期は0百万円の減少）いたしました。これは主に、借入れによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	17.8	17.2	20.3	23.0	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	47.9	41.4	31.1	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1,820.5	1,946.9	1,037.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	86.1	100.35	7.59	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを方針としております。

なお、当期末及び次期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきたいと思います。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク、「(1) 映像機器への高い依存度について」及び「(2) 為替相場の変動による影響について」は、事業等のリスクから消滅しております。

従いまして、現時点において特筆すべき、又は重要とみなされる事業等のリスクはありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、広い視野に立ってビジネスチャンスをつかみ、適正な利潤を確保することによって株主及び取引先など全てのステークホルダーの期待に応え、内部統制システムの確立した経営を行う事により、社会に貢献することを基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を重視する観点から、一株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）を経営指標としております。

当社グループは、激変する経営環境のなかで、継続的な成長と収益の増大を図り、企業価値を高めるべく経営指標の具体的な目標値をEPS100円、ROEを10%超に設定しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年10月純粋持株会社体制に移行し、グループ全体の経営管理を行う持株会社と事業遂行を行う各事業会社を明確に区分し、グループの経営効率と更なる企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループは、現在中国事業に対して重点的に経営資源を投入しておりますが、特に深圳市中心部に保有する127千平方メートルについて、深圳市政府が希望する日本や欧米の先端技術を導入した総合都市開発プロジェクトを始動する予定でおります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループにおいて対処すべき主な課題は次のとおりです。

1. 純粋持株会社体制におけるコーポレート・ガバナンスの確立と経営資源の有効的な活用による企業価値の向上
2. 中国の不動産総合開発の組織体制強化と事業促進

上記課題につきましては、戦略の質を高め着実に成果を上げる事により、企業体質の強化と経営基盤の確立を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際会計基準とのコンバージェンスを進め、国際的にもIFRSと同等であると認められていることから、当社グループは日本基準の適用を継続する方針です。

なお、IFRSの適用に関しましては、今後の当社グループを取り巻く国内外の事業環境等を考慮の上、適宜対応する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761	1,378
売掛金	1,156	9
商品	0	-
未収入金	61	4,597
繰延税金資産	1	-
その他	267	322
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	2,241	6,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,311	2,644
減価償却累計額	△2,275	△2,638
建物及び構築物(純額)	35	6
機械装置及び運搬具	18	21
減価償却累計額	△16	△19
機械装置及び運搬具(純額)	1	2
その他	39	46
減価償却累計額	△34	△42
その他(純額)	4	4
有形固定資産合計	42	13
無形固定資産		
のれん	433	393
土地使用権	1,392	1,421
その他	0	0
無形固定資産合計	1,825	1,816
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	14,556	7,712
繰延税金資産	3	-
長期未収入金	832	-
その他	45	23
貸倒引当金	△6,690	-
投資その他の資産合計	8,757	7,746
固定資産合計	10,626	9,576
資産合計	12,868	15,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	876	16
1年内返済予定の長期借入金	-	24
未払法人税等	62	105
賞与引当金	3	4
繰延税金負債	1	1,265
その他	596	485
流動負債合計	1,540	1,901
固定負債		
長期借入金	7,696	7,721
繰延税金負債	55	323
退職給付に係る負債	9	10
その他	316	327
固定負債合計	8,078	8,382
負債合計	9,618	10,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	△334	1,069
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,410	4,814
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△448	19
その他の包括利益累計額合計	△448	19
少数株主持分	288	761
純資産合計	3,249	5,594
負債純資産合計	12,868	15,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,599	2,245
売上原価	4,451	1,256
売上総利益	1,148	989
販売費及び一般管理費	522	474
営業利益	625	514
営業外収益		
受取利息	68	26
補助金収入	-	11
受取補償金	50	-
その他	16	7
営業外収益合計	135	46
営業外費用		
支払利息	63	23
為替差損	5	20
貸倒損失	142	5
その他	14	1
営業外費用合計	226	50
経常利益	534	510
特別利益		
固定資産売却益	-	4,264
特別利益合計	-	4,264
特別損失		
支払補償費	-	1,464
有形固定資産除却損	25	-
その他	-	24
特別損失合計	25	1,488
税金等調整前当期純利益	508	3,285
法人税、住民税及び事業税	247	198
法人税等調整額	△73	1,348
法人税等合計	173	1,546
少数株主損益調整前当期純利益	335	1,739
少数株主利益	30	334
当期純利益	304	1,404

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	335	1,739
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	242	533
その他の包括利益合計	242	533
包括利益	577	2,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480	1,872
少数株主に係る包括利益	97	400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,744	△639	△0	3,105
当期変動額					
当期純利益			304		304
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	304	△0	304
当期末残高	2,000	1,744	△334	△0	3,410

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△623	△623	199	2,680
当期変動額				
当期純利益				304
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	175	175	89	264
当期変動額合計	175	175	89	569
当期末残高	△448	△448	288	3,249

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,744	△334	△0	3,410
当期変動額					
当期純利益			1,404		1,404
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,404	△0	1,404
当期末残高	2,000	1,744	1,069	△0	4,814

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△448	△448	288	3,249
当期変動額				
当期純利益				1,404
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	467	467	472	940
当期変動額合計	467	467	472	2,345
当期末残高	19	19	761	5,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508	3,285
減価償却費	81	92
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,242	△6,692
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息	△68	△26
支払利息	63	23
為替差損益 (△は益)	12	7
支払補償費	-	1,464
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4,264
有形固定資産除却損	25	-
貸倒損失	136	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△171	1,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11	△868
補助金収入	-	△11
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,253	6,296
その他	24	△259
小計	704	241
利息の受取額	3	3
法人税等の支払額	△230	△166
法人税等の還付額	4	9
補償費の支払額	-	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	482	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20	△1
有形固定資産の売却による収入	-	349
補助金の受取額	-	11
貸付けによる支出	-	△10
貸付金の回収による収入	120	110
定期預金の預入による支出	-	△259
差入保証金の差入による支出	△15	△6
差入保証金の回収による収入	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	613	321
現金及び現金同等物の期首残高	147	761
現金及び現金同等物の期末残高	761	1,082

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、当社グループは当社及び5社の子会社で構成されており、事業の種類別に事業セグメントを置き、それぞれの事業特性に応じた活動を展開しております。

したがって、セグメントにつきましては事業の種類別に構成されており、「電気機器等の製造販売」「不動産開発及び賃貸管理」の2事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの事業内容

① 電気機器等の製造販売

当事業は、映像機器等を中心とした委託生産品の販売を行っております。

② 不動産開発及び賃貸管理

当事業は、不動産の開発、所有物件の賃貸及び管理事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,584	976	5,560	39	5,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	—	0
計	4,584	976	5,560	39	5,599
セグメント利益又は損失(△)	221	599	821	△22	799
セグメント資産	1,152	2,357	3,509	153	3,663
その他の項目					
減価償却費	—	80	80	0	80
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	61	61	—	61

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(物資等、医薬品及び医療器具等の販売)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,183	1,040	2,223	21	2,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,183	1,040	2,223	21	2,245
セグメント利益又は損失(△)	30	685	716	△27	689
セグメント資産	—	7,474	7,474	134	7,608
その他の項目					
減価償却費	—	92	92	0	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1	1	—	1

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(物資等、医薬品及び医療器具等の販売)であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,560	2,223
「その他」の区分の売上	39	21
セグメント間取引消去	△0	—
連結財務諸表の売上高	5,599	2,245

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	821	716
「その他」の区分の損失(△)	△22	△27
のれんの償却額	△39	△39
全社費用(注)	△134	△134
連結財務諸表の営業利益	625	514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,509	7,474
「その他」の区分の資産	153	134
全社資産(注)	9,205	8,270
連結財務諸表の資産合計	12,868	15,879

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期貸付金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	80	92	0	0	0	0	81	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61	1	—	—	0	—	61	1

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	190円65銭	311円17銭
1株当たり当期純利益金額	19円62銭	90円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,249	5,594
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	288	761
(うち少数株主持分)	(288)	(761)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	2,961	4,833
1株当たり純資産額の算定に 用いられた当期末の普通株式の数(株)	15,534,661	15,534,598

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	304	1,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	304	1,404
普通株式の期中平均株式数(株)	15,534,782	15,534,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催予定の第4回定時株主総会における承認決議を前提として、監査等委員会設置会社へ移行することを決定いたしました。

監査等委員会設置会社移行後の役員人事につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。